

# 一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

## I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

- 所在地 東京都港区西新橋三丁目25番33号（フロンティア御成門）
- 設立年月日 財団法人 平成4年9月28日  
一般財団法人 平成24年4月1日
- 代表者 理事長 春田 浩司
- 基本財産 334,000千円
- 北九州市の出捐金 1,000千円（出捐の割合 0.3%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13人	0人	0人	13人
常 勤	1人	0人	0人	1人
準常勤	1人	0人	0人	1人
非常勤	11人	0人	0人	11人
職 員	27人	0人	0人	27人

## II 令和元年度事業実績

### I 総論

令和元年度は（一財）建築コスト管理システム研究所（以下「コスト研」という。）第6次中期計画の最終年度にあたり、重点研究課題として建築生産現場における建築コストに関する調査研究、営繕積算システムの高度化に関する調査研究並びに建築積算のための仮設計画や改修工事の積算に関する調査研究等を行った。

業務運営にあたっては、公益性に根差したコスト研の目的達成のための適切な業務の執行並びに効率化に努めた。

その他の業務についても、第6次中期計画に沿った活動を実施し、所期の成果を収めることができた。

### II 事業の実施状況

#### 1 建築の生産コストに関する調査研究

労務単価、材料単価及び市場単価等の経年変化等を継続的に調査し、ホームページに公表した。

#### 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

コスト管理を効果的に実施するためには、設計段階での適確な工事費の概算が重要であり、令和元年度は基本設計段階での実用的な概算工事費算出手法として、引き続き設備分野の研究を行った。

#### 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

営繕積算システム（RIBC2）は、公共建築工事の積算業務を合理化・省力化するためのシステムとして、国、地方公共団体及び設計・積算事務所等において幅広く活用されている。

令和元年度も、引き続き RIBC2 について、機能の追加・改善を行うとともに、利用者へのサービス向上を図るため講習会の開催地域等を拡大した。

4 建築積算体系に関する調査研究

- 1) 市場単価に関する調査研究
- 2) 建築積算のための仮設計画について実態把握と検討

5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供

- 1) 機関誌の発行
- 2) 研究年報の発行
- 3) 研究発表会の実施
- 4) ホームページの充実
- 5) 図書の発行
- 6) 講習会の実施
- 7) 公共建築月間記念行事の実施

6 建築技術のコストに関する評価

建築の新技术等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技术調査検討会」において、新技术等のコストに関する調査・検討を行い、その結果を機関誌及びホームページに公表した。

7 建築コストに関する業務の受託

16件の業務を受託した。

### Ⅲ 令和元年度決算

#### 1 貸借対照表

令和2年3月31日現在（単位：円）

科 目		金 額	
<b>I 資産の部</b>			
1	流動資産		
	現金	491,793,035	
	未収金	523,845,450	
	前払費用	135,380	
	流動資産計	3,124,356	
			1,018,898,221
2	固定資産		
(1)	基本財産	334,000,000	
(2)	特定資産		
	退職給付引当資産	31,839,593	
	システム基盤整備準備資産	304,000,000	
	事業継続引当資産	500,000,000	
	特定資産計	835,839,593	
(3)	その他の固定資産		
	什器備品	448,570	
	設備	980,534	
	電話加入権	299,936	
	敷金・保証金	34,063,049	
	その他の固定資産計	35,792,089	
	固定資産計		1,205,631,682
	<b>資産合計</b>		<b>2,224,529,903</b>
<b>II 負債の部</b>			
1	流動負債		
	未払費用	151,454,008	
	未払費用	0	
	前受り	36,410,382	
	預り	3,579,866	
	未払消費税等	13,709,900	
	流動負債計		205,154,156
2	固定負債		
	退職給付引当金	31,839,593	
	固定負債計		31,839,593
	<b>負債合計</b>		<b>236,993,749</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1	指定正味財産	0	
	（うち基本財産への充当額）	( 0)	
	（うち特定資産への充当額）	( 0)	
	指定正味財産計		0
2	一般正味財産	1,987,536,154	
	（うち基本財産への充当額）	( 334,000,000)	
	（うち特定資産への充当額）	( 835,839,593)	
	一般正味財産計		1,987,536,154
	<b>正味財産合計</b>		<b>1,987,536,154</b>
	<b>負債及び正味財産合計</b>		<b>2,224,529,903</b>

2 正味財産増減計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	998,028	995,727	2,301
特定資産運用益	52,794	54,524	△ 1,730
受取会費	29,900,000	28,800,000	1,100,000
事業収益	1,000,732,417	896,344,130	104,388,287
営繕積算システム事業収入	886,796,081	802,487,523	84,308,558
コスト管理情報収集事業収入	32,137,576	9,269,927	22,867,649
受託事業収入	81,798,760	84,586,680	△ 2,787,920
雑収益	19,309	13,295	6,014
経常収益計	1,031,702,548	926,207,676	105,494,872
(2) 経常費用			
事業費	705,158,200	602,126,814	103,031,386
役員報酬	20,511,589	20,531,355	△ 19,766
給料手当	165,585,885	147,395,289	18,190,596
退職給付費用	4,972,825	4,589,115	383,710
福利厚生費	26,455,394	24,444,749	2,010,645
会議費	1,941,592	1,438,319	503,273
旅費交通費	11,991,882	4,386,819	7,605,063
通信運搬費	12,004,062	11,626,368	377,694
減価償却費	298,678	692,257	△ 393,579
消耗什器備品費	9,559,848	5,485,574	4,074,274
消耗品費	1,617,451	3,469,486	△ 1,852,035
修繕費	0	0	0
印刷製本費	23,668,765	24,924,545	△ 1,255,780
光熱水料費	981,000	901,531	79,469
賃借料	29,246,284	28,977,968	268,316
保険料	0	0	0
諸謝金	2,696,133	4,457,481	△ 1,761,348
租税公課	356,969	374,544	△ 17,575
支払負担金	4,942,332	3,980,942	961,390
委託費	362,936,500	297,826,609	65,109,891
雑費	17,339,011	16,623,863	715,148
講習会事業費	8,052,000	0	8,052,000
管理費	120,240,713	109,812,564	10,428,149
役員報酬	5,528,258	5,533,585	△ 5,327
給料手当	44,628,516	39,725,808	4,902,708
退職給付費用	1,340,270	1,236,853	103,417
福利厚生費	7,281,825	6,833,040	448,785
会議費	466,960	575,022	△ 108,062
旅費交通費	212,745	240,363	△ 27,618
通信運搬費	665,362	703,986	△ 38,624
減価償却費	80,498	186,575	△ 106,077
消耗什器備品費	1,283,708	366,538	917,170
消耗品費	444,427	762,514	△ 318,087
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	69,681	△ 69,681
光熱水料費	264,397	242,979	21,418
賃借料	7,882,424	7,810,108	72,316
保険料	202,010	200,100	1,910
諸謝金	1,369,755	2,863,919	△ 1,494,164
租税公課	39,936,193	35,036,724	4,899,469

支払負担金	1,814,652	1,047,800	766,852
委託費	1,573,380	1,556,863	16,517
雑費	5,265,333	4,820,106	445,227
経常費用計	825,398,913	711,939,378	113,459,535
評価損益等調整前当期経常増減額	206,303,635	214,268,298	△ 7,964,663
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	206,303,635	214,268,298	△ 7,964,663
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	206,303,635	214,268,298	△ 7,964,663
一般正味財産期首残高	1,781,232,519	1,566,964,221	214,268,298
一般正味財産期末残高	1,987,536,154	1,781,232,519	206,303,635

II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

III 正味財産期末残高	1,987,536,154	1,781,232,519	206,303,635
--------------	---------------	---------------	-------------

## IV 令和2年度事業計画

### I 事業方針

令和2年度は第7次中期計画の初年度に当たり、第6次中期計画の進捗とその成果を踏まえ、社会的なニーズが高い研究課題について取り組むこととし、特に「建築生産現場における建築コスト及び経費等に関する調査研究」、「営繕積算システムの高度化に関する調査研究」並びに「改修工事の積算に関する調査研究」について重点的に取り組む。

調査研究に当たっては関係機関との共同研究や連携も視野に入れて効率的な実施を図るとともに、成果の普及を図る。

また、業務運営に関しては効率化を進めるとともに、透明性を高めてコスト研の社会からの信頼の向上に努める。

### II 事業計画

- 1 建築の生産コストに関する調査研究
- 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発
- 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究
- 4 建築積算体系に関する調査研究
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
- 6 建築技術のコストに関する評価
- 7 建築コストに関する業務の受託

## V 令和2年度予算

### 1 収支予算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位:円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A-B)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部【事業活動収支の部】</b>			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,175,000	1,175,000	0
特定資産運用益	70,000	67,500	2,500
(システム基盤整備準備資産利息収入)	30,000	30,000	0
(退職金給付引当金利息収入)	3,000	3,500	△ 500
(事業継続基金利息収入)	37,000	34,000	3,000
受取会費	29,700,000	29,000,000	700,000
事業収益	913,800,000	880,550,000	33,250,000
① (生産コスト調査研究事業収入)	0	0	0
② (コスト管理技術調査研究事業収入)	0	0	0
③ (営繕積算システム事業収入)	810,500,000	770,000,000	40,500,000
④ (積算体系調査研究事業収入)	0	0	0
⑤ (コスト管理情報収集事業収入)	22,800,000	45,550,000	△ 22,750,000
⑥ (建築技術コスト評価事業収入)	0	0	0
⑦ (受託事業収入)	80,500,000	65,000,000	15,500,000
雑収益	30,000	90,000	△ 60,000
経常収益計	944,775,000	910,882,500	33,892,500
(2) 経常費用			
事業費	690,242,000	654,368,000	35,874,000
人件費	220,097,000	207,343,000	12,754,000
事業費	470,145,000	447,025,000	23,120,000
【事業別内訳】			
① (生産コスト調査研究事業費)	22,297,000	21,452,000	845,000
人件費	14,587,000	13,742,000	845,000
事業費	7,710,000	7,710,000	0
② (コスト管理技術調査研究事業費)	50,365,000	49,255,000	1,110,000
人件費	19,190,000	18,080,000	1,110,000
事業費	31,175,000	31,175,000	0
③ (営繕積算システム事業費)	430,567,000	403,220,000	27,347,000
人件費	102,367,000	96,440,000	5,927,000
事業費	328,200,000	306,780,000	21,420,000
④ (積算体系調査研究事業費)	59,645,000	62,295,000	△ 2,650,000
人件費	23,290,000	21,940,000	1,350,000
事業費	36,355,000	40,355,000	△ 4,000,000
⑤ (コスト管理情報収集事業費)	75,698,000	74,275,000	1,423,000
人件費	38,388,000	36,165,000	2,223,000
事業費	37,310,000	38,110,000	△ 800,000
⑥ (建築技術コスト評価事業費)	5,275,000	5,038,000	237,000
人件費	4,095,000	3,858,000	237,000
事業費	1,180,000	1,180,000	0
⑦ (受託事業費)	46,395,000	38,833,000	7,562,000
人件費	18,180,000	17,118,000	1,062,000
事業費	28,215,000	21,715,000	6,500,000
管理費	65,601,000	63,633,000	1,968,000
人件費	35,821,000	33,753,000	2,068,000
事業費	29,780,000	29,880,000	△ 100,000
経常費用計	755,843,000	718,001,000	37,842,000

評価損益等調整前当期経常増減額	188,932,000	192,881,500	△ 3,949,500
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	188,932,000	192,881,500	△ 3,949,500
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	188,932,000	192,881,500	△ 3,949,500
一般正味財産期首残高※	1,895,498,390	1,784,498,390	111,000,000
一般正味財産期末残高	2,084,430,390	1,977,379,890	107,050,500

※当年度期首は前年度決算見込額を記載した。

II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

III 正味財産期末残高	2,084,430,390	1,977,379,890	107,050,500
--------------	---------------	---------------	-------------

科 目	予算額 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A-B)
<b>【投資活動収支の部】</b>			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	2,900,000	3,000,000	△ 100,000
退職給付引当資産取崩収入	2,900,000	3,000,000	△ 100,000
システム基盤整備準備資産取崩収入	0	0	0
事業継続基金取崩収入	0	0	0
② 敷金・保証金戻収入	0	0	0
敷金戻収入	0	0	0
保証金戻収入	0	0	0
投資活動収入計	2,900,000	3,000,000	△ 100,000
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	186,332,000	193,881,500	△ 7,549,500
退職給付引当資産取得支出	5,800,000	6,400,000	△ 600,000
システム基盤整備準備資産取得支出	0	0	0
事業継続基金資産取得支出	180,532,000	187,481,500	△ 6,949,500
② 固定資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0
設備造作支出	0	0	0
③ 敷金・保証金支出	3,500,000	0	3,500,000
敷金支出	3,500,000	0	3,500,000
保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	190,832,000	194,881,500	△ 4,049,500
投資活動収支差額	△ 187,932,000	△ 191,881,500	3,949,500
<b>【予備費支出の部】</b>	1,000,000	1,000,000	0
収支差額	△ 188,932,000	△ 192,881,500	3,949,500

総 収 入	947,675,000	913,882,500	33,792,500
総 支 出	947,675,000	913,882,500	33,792,500
当 期 収 支 差 額	0	0	0

## VI 役員名簿

令和2年6月24日現在

役職名	氏名	備考
理事長	春田浩司	
専務理事	川元茂	
理事	落合雄二	一般社団法人 日本建設業連合会建築本部制度委員会積算部会長
〃	木下一也	一般財団法人 建築行政情報センター 専務理事
〃	児玉耕二	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 会長
〃	佐々木基	一般財団法人 建設業振興基金 理事長
〃	中島義勝	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 専務理事
〃	西田能行	一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会 会長
〃	藤原健朗	一般社団法人 日本電設工業協会 専務理事
〃	山崎篤男	一般社団法人 全国建設業協会 専務理事
〃	吉田倬郎	公益社団法人 日本建築積算協会 会長
監事	池内眞一	株式会社 新都市ライフホールディングス 取締役会長
〃	松下敬三	税理士